



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 ヨネックス株式会社
 コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03-3839-7112

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	79,632	47.5	9,317	55.9	9,152	47.1	6,703	31.9
2022年3月期第3四半期	53,975	51.1	5,978	—	6,223	832.0	5,081	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,147百万円 (49.1%) 2022年3月期第3四半期 6,135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	76.83	—
2022年3月期第3四半期	58.08	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	80,632	53,764	66.5
2022年3月期	66,299	45,729	68.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 53,597百万円 2022年3月期 45,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭

2022年3月期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	42.3	10,000	48.4	9,800	35.2	7,200	24.6	82.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2022年12月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	93,620,800株	2022年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,469,652株	2022年3月期	6,371,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	87,259,052株	2022年3月期3Q	87,493,867株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年2月8日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、各地域で需要が活性化し、売上高、利益ともに第3四半期累計として過去最高値を計上しました。海外子会社において一部を除き現地通貨ベースで増収増益となったことに加え、大幅な円安により海外業績の換算による押し上げ効果がありました。

当社グループが注力してきた、お客様のプレー機会創出を目的とする小規模な大会やイベントの開催が需要を活性化していること、世界規模の大会も有観客で開催されていることで、世界各地で競技の盛り上がりが見られるとともに当社製品への注目も継続的に高まり、連結売上高は79,632百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。原材料価格の上昇や円安に伴う仕入コスト増加の売上総利益への影響はあるものの、増収による売上総利益の増加が大きく、マーケティング活動への注力による広告宣伝費をはじめとした販管費の増加を加味しても営業利益は9,317百万円（前年同四半期比55.9%増）と大幅な増益となりました。為替が第3四半期末にかけて円高方向に動いたことによる為替差損の発生により経常利益は9,152百万円（前年同四半期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,703百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2022年1月から9月の業績を連結対象としており、2022年9月30日現在の財務諸表を使用しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内について、バドミントン、ソフトテニスの部活動需要の回復によるラケット、シューズ、ウェア等の販売伸長に加え、テニスラケットの好調も継続し増収となりました。

海外代理店向けの売上については、スポーツ活動が本格的に再開したことによる需要の活性化に加え、トップ選手の国際大会での活躍による競技の盛り上がりもあり、大幅な増収となりました。

利益面については、原材料価格の上昇、円安による輸入品の仕入コスト増により売上総利益率は低下しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は35,640百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は2,069百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、第3四半期（7～9月）にも散発的なロックダウンがあったものの、対象地域以外ではスポーツ活動が活発に行われ、影響は限定的に留まりました。前期から継続するバドミントン、テニス等の競技参加者を増やす体験型イベントの取り組みや、学生需要の増加による競技のすそ野拡大がみられ、販売が伸長しました。第3四半期累計では、第1四半期の増収影響が大きかったことに加え、円安により円換算の業績が押し上げられ大幅増収となりました。

台湾子会社では、全国大会や地方大会の開催で需要が高まったことに加え、7月に開催された国際大会での地元選手の活躍によりバドミントン市場が盛り上がり、増収となりました。

利益については、特に中国販売子会社におけるマーケティング投資により、広告宣伝費等の販管費は増加したものの、増収による売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、2021年12月に株式を取得し子会社化したテニスボール製造のYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.（タイ）の業績をアジアセグメントに計上しております。

この結果、売上高は36,940百万円（前年同四半期比66.6%増）、営業利益は7,355百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、引き続きバドミントン用品の販売が施設やクラブ活動の再開により増加しました。テニス用品については、これまでの需要の伸びが一段落したものの、前年同期比で販売伸長し、円安による換算も影響し全体でも増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、広告宣伝費、販売体制整備に伴う人件費等の販管費の増加を上回り増益となりました。

この結果、売上高は3,874百万円（前年同四半期比58.5%増）、営業利益は485百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ、イギリス販売子会社において、施設再開や国際大会開催によりバドミントンの市場が活性化したことに加え、テニスについても堅調な需要でラケットを中心に販売が伸長し、大幅増収となりました。

利益については、セールスマックスによる売上総利益率の低下に加え、国際大会の開催等による広告宣伝費の増加の影響で減益となりました。

この結果、売上高は2,710百万円（前年同四半期比65.4%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は79,166百万円（前年同四半期比47.8%増）、営業利益は9,934百万円（前年同四半期比64.6%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、10月から11月にかけてはコンペの開催も増え、当社としても各種大会やイベントを企画し集客に取り組みました。12月には積雪によりクローズ期間もありましたが、累計入場者は前年を上回りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は466百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、80,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,333百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、26,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,298百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加に加え、米国会計基準を適用する北米販売子会社のA S U第2016-02号「リース」の適用によるリース負債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、53,764百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,034百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月9日に公表した2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,922	21,131
受取手形及び売掛金	12,676	15,533
商品及び製品	8,336	12,744
仕掛品	1,798	2,006
原材料及び貯蔵品	1,657	1,984
その他	2,478	2,611
貸倒引当金	△29	△50
流動資産合計	44,841	55,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,179	5,201
土地	8,882	8,924
その他（純額）	3,228	5,572
有形固定資産合計	17,290	19,698
無形固定資産		
ソフトウェア	259	208
ソフトウェア仮勘定	977	1,767
のれん	102	58
その他	15	15
無形固定資産合計	1,355	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	208	202
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,736	1,795
その他	467	524
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,811	2,921
固定資産合計	21,457	24,670
資産合計	66,299	80,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790	7,181
未払金	2,910	3,002
1年内返済予定の長期借入金	535	705
未払法人税等	966	1,388
未払消費税等	40	1
賞与引当金	998	782
役員賞与引当金	63	22
ポイント引当金	3	4
その他	3,341	4,457
流動負債合計	13,649	17,545
固定負債		
長期借入金	1,421	2,549
退職給付に係る負債	2,811	2,765
役員退職慰労引当金	261	203
株式給付引当金	111	101
長期預り保証金	1,970	2,075
その他	343	1,626
固定負債合計	6,919	9,322
負債合計	20,569	26,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,708	7,751
利益剰余金	34,216	39,958
自己株式	△1,544	△1,739
株主資本合計	45,086	50,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	14
為替換算調整勘定	629	3,011
退職給付に係る調整累計額	△126	△107
その他の包括利益累計額合計	521	2,919
非支配株主持分	122	167
純資産合計	45,729	53,764
負債純資産合計	66,299	80,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	53,975	79,632
売上原価	29,779	44,936
売上総利益	24,196	34,696
販売費及び一般管理費	18,218	25,378
営業利益	5,978	9,317
営業外収益		
受取利息	35	72
受取賃貸料	11	9
助成金収入	36	2
為替差益	128	—
その他	57	81
営業外収益合計	268	166
営業外費用		
支払利息	19	38
為替差損	—	288
その他	3	3
営業外費用合計	22	330
経常利益	6,223	9,152
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	343	—
国庫補助金	170	329
特別利益合計	515	329
税金等調整前四半期純利益	6,739	9,482
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,746
法人税等調整額	168	1
法人税等合計	1,657	2,748
四半期純利益	5,081	6,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,081	6,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,081	6,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△4
為替換算調整勘定	1,036	2,397
退職給付に係る調整額	28	19
その他の包括利益合計	1,054	2,412
四半期包括利益	6,135	9,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,135	9,102
非支配株主に係る四半期包括利益	—	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が267百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,739百万円となっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準A S U第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する北米販売子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からA S U第2016-02号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が1,189百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が1,235百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,307	22,177	2,444	1,638	53,567	407	53,975	—	53,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,661	3,441	—	25	14,127	25	14,153	△14,153	—
計	37,968	25,619	2,444	1,663	67,695	433	68,128	△14,153	53,975
セグメント利益	1,495	4,116	355	66	6,034	73	6,108	△130	5,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,640	36,940	3,874	2,710	79,166	466	79,632	—	79,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,387	6,854	—	1	28,243	22	28,266	△28,266	—
計	57,028	43,794	3,874	2,712	107,410	489	107,899	△28,266	79,632
セグメント利益	2,069	7,355	485	23	9,934	67	10,002	△684	9,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△684百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。